

経済動向（景気の現局面を考える）

米田 康彦

1. はじめに

経済動向の分析の目標は、通常、景気循環の現局面を明らかにすることにある。だが単に景気動向がどのようなものであるかとか、投資をどのようにするべきか、といったたぐいのことが問題であるはずはない。そうではなくて、労働者階級の生活と運動にとって現在の景気動向がどのような影響を与えるか、また闘いの方向としてどのような問題を提起するべきか、という政策・方針決定のための資料が必要なのである。この課題を充分に念頭におきながら分析を進める必要がある。

現在の景気局面は不況末期から回復への移行期にあると考えられるが、通常の景気循環のみでは捉えられない。問題は、日本の経済構造がどのように転換しつつあるか、それと景気循環とがどのように密接に絡み合っているか、ということである。

まず次節で景気循環の現局面についてある程度資料に基づいて解明し、ついで第3・第4節で戦後日本の経済構造が支配層自身の手によって大きく転換しつつあること、そのために単に景気循環分析を行うだけでは、不十分になっていると判断されることを明らかにしよう。

なお政府統計についてその調査方法、概念の定義その他について批判的に検討しなければならないことはいうまでもないが、同一の調査方法と定義に基づいて継続的に統計結果が得られている場合に、各種の経済要因の変動について

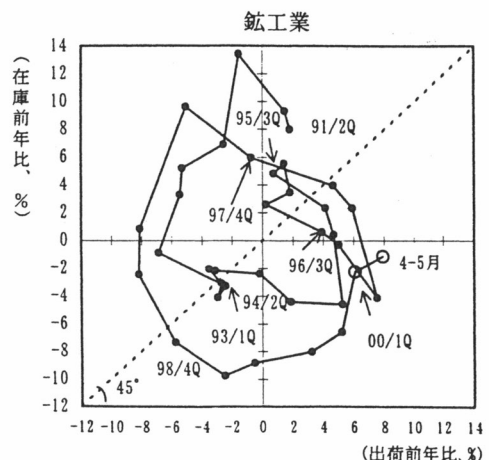
は傾向を示すものと考えて、ここでは統計そのものを吟味の対象としていない。

2. 現在の景気局面

（1）在庫循環

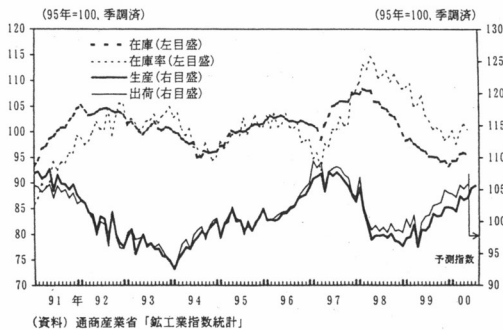
在庫循環の側面から見ると、ほぼ99年第14半期を境として回復局面に入り、現在は在庫積み増し局面に到達している（図1．在庫循環、図2．鉱工業生産・出荷・在庫）。またこの間の景気判断DIによっても、7月の一致指数が連続15ヶ月上昇するなど類似の見方ができる。ただしDI先行指標が一時50%を割り込み、遅行指数が低迷するなど、後述するように今回の景気回復過程の複雑さを示している。

図1．在庫循環



日本銀行調査月報 2000年8月号

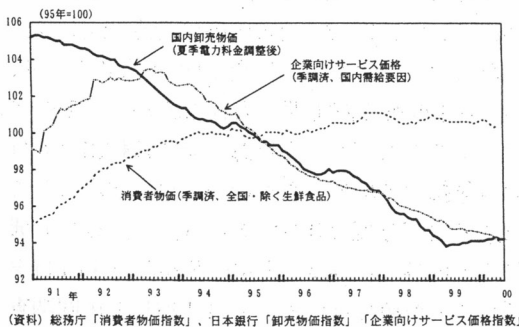
図2. 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 物価・金利動向

物価については原油価格の国際的上昇が影響する懸念は今後残るものの、現時点で見ると長くマイナスを続けていた国内卸売物価が小幅ながらプラスに転じた。消費者物価は97年の消費税2%引き上げの影響でほぼ一年にわたって対前年比で上昇した以降は、よわ含み横ばいである(図3. 物価水準)。このことが、日本銀行が1999年2月以来継続してきたいわゆるゼロ金利政策を2000年8月に解除した背景1となっている(ただしGDPデフレーターは引き続きマイナスである)。この新しい状況のもとで、金利は短期金利が約0.25%、長期金利が約1.99%と若干上昇しているが、日銀としてはこれまでの

図3. 物価水準



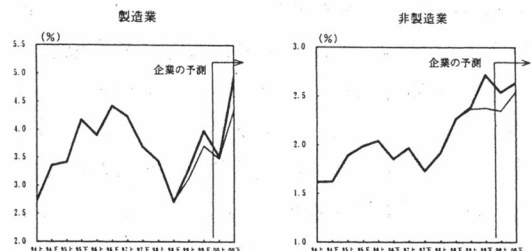
金融緩和から政策方向を転換したわけではないと説明しており、金利水準が大幅に上昇する状況ではない。金融政策にとっての問題は、マネタリーベースでの供給が、必ずしもマネーサプライに反映しないことであり、この点はいわゆる「流動性のワナ」に陥っていると見ることができる。それだけに金利政策の正常な運営が可能となるように、ゼロ金利を早急に解除しなかったものと判断される。ただし今後の問題として今年度後半に大型の補正予算が組まれ、国債が発行されることになると、長期金利が上昇する可能性²が生まれてくる。

(3) 企業の利益動向

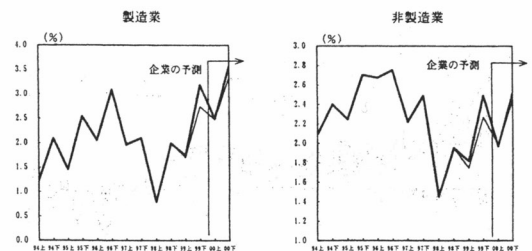
他方、企業の利益動向を見ると、明らかに増益方向が出ている(図4. 売上高経常利益率)。ところで、ここでの問題は従来の不況過程では労働分配率が上昇し、景気回復によって労働分

図4. 売上高経常利益率

(1) 大企業



(2) 中小企業

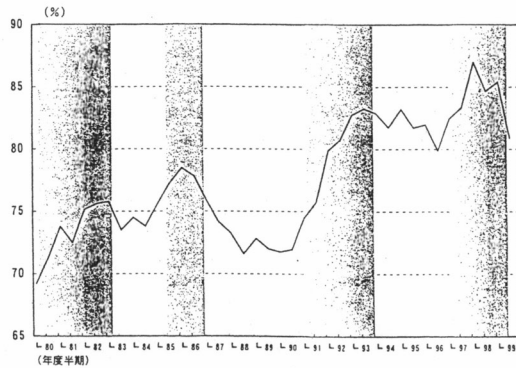


(注) 細線は2000年3月短観時見直し。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

経済動向(景気の現局面を考える)

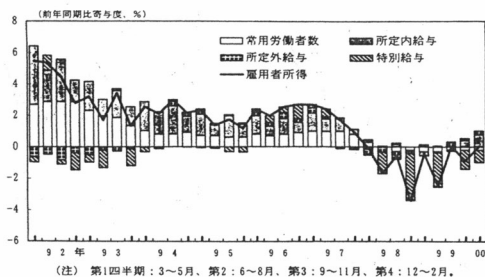
図5. 労働分配率



(注) 1. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益)
2. 法人季報・全規模全産業ベース。
3. シェドは景気後退局面。

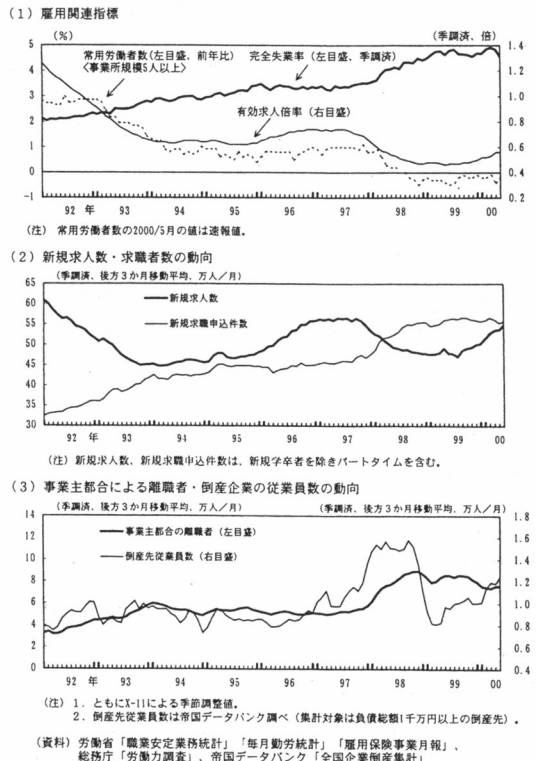
配率が低下するのであるが、今回は不況の中で労働分配率が低下し(図5. 労働分配率)、そうしたことを背景として増益が生まれていることである。とするならば、単純に利益増加傾向が景気回復を示すとは言いがたい状況にあるということになる。これは後に検討するが97年以降の不況過程で企業のリストラクチャリング(という名のもとに行われた人員整理)が徹底して進められたことを意味している。このことは雇用者所得推移(図6. 雇用者所得)や労働需給(図7. 労働需給)に端的に示されているところである。こうした「リストラクチャリング」にもかかわらず企業の雇用過剰感がまだ存在する(図8. 雇用の過不足)が、このことはまた

図6. 雇用者所得



(資料) 労働省「毎月勤労統計」

図7. 労働需給

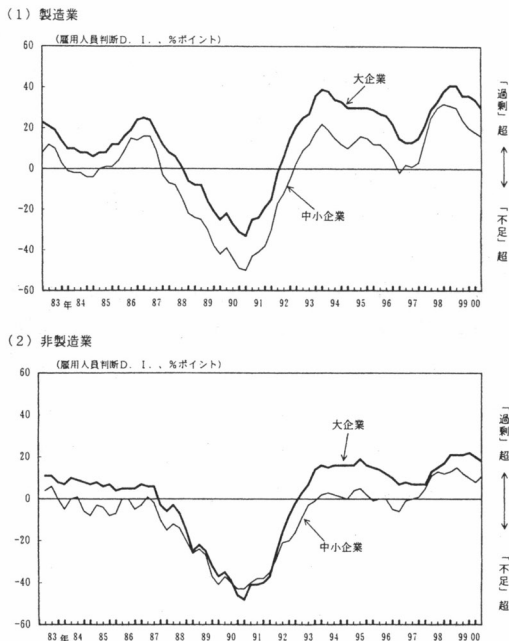


今回の景気回復過程に特殊な様相を与えるものとなっている。

(4) 景気回復の要因分析

こうした景気回復の要因を、2000年第2四半期におけるGDPの各要素別に見ると、公的需要が4半期ぶりに大幅な増加を示したこと、民間需要の中で個人消費が増加(前期比1.1%)したことで、2四半期連続で増加となった。これに対して民間設備投資は99年第4四半期、2000年度第1四半期の大幅な増から一転してマイナスとなった。また海外需要は輸出が海外の景気拡大で増加したものの、輸入が増大したため外需寄与度は0%である(図9. GDP成長率と内外需寄与度、日本経済新聞9月11日夕刊)。この数値はそれぞれの需要項目で民間調査

図8. 雇用の過不足



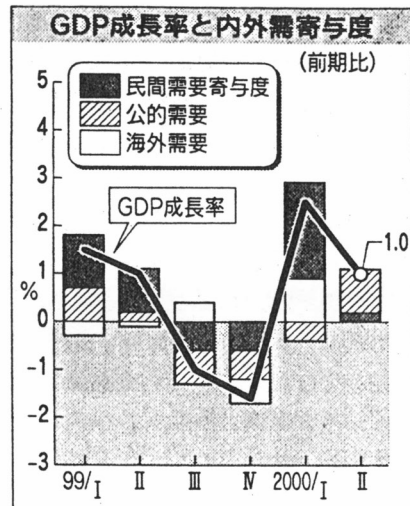
(注) 98/12月調査までは調査対象企業見直し前の旧ベース、99/3月調査からは新ベース。
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

機関予測を上回っており、こうした傾向が定着するの否かをめぐって意見の相違を生み出している。

今後について予測すると、公的需要は補正予算による支出額が小さいとすると季節的に減少時期に入る。他方で民間設備投資予測は、大企業を中心として、いわゆるIT投資を軸に拡大すると判断される。とはいえ、機械受注(船舶・電力を除く)および建築着工面積を見ると89-90年および96年という前回のピークレベルには程遠く、今後の展望はまだ判断しがたい³といわざるを得ない。しかも中小企業についてみれば投資意欲も弱く、金融機関の融資態度も「貸し渋り」が継続している状況である。

さらに消費需要の増加は、これまで3四半期にわたって低迷してきた(2000年第1四半期の上昇は「うるう年効果」が約1%あるので実質横ばい)ものが上昇に転じたことになるが、

図9. GDP成長率と内外需寄与度



完全失業率の高止まりや企業倒産の高水準などを考慮すると、不況末期という事態を脱出したかどうか判然としない。

こうした状況を受けて、すでに指摘したようにエコノミストの中でも景気が民間需要を中心とした「自律回復」に向かっているかどうか、意見が分かれている。

(5) 景気回復と成長

エコノミストの間での論点は次の二つである。ひとつは今回の回復基調が、公共投資や超金融緩和によるもので、設備投資あるいは個人消費の回復を契機とする「自律回復」に入っているかどうか、という問題であり、もうひとつは仮に「自律回復」に向かっているととしても、成長率が十分に高いものであるかどうか、ということである。両者の問題は実は連動しているのだが、ここで特に後者の点について触れておくと、民間需要の中で最大の項目を占める消費需要について見ると、平均消費性向の低下と家計可処分所得の低迷との両者が、ここ兩年の消費低迷の原因であるとされてきた。その消費が若干上昇に転じているが、確かに通信関連支出(コン

経済動向(景気の現局面を考える)

ピュータ関連機器および通信費)の増大には顕著なものがあるものの、旅行需要、自動車その他電子機器以外の耐久消費財購買意欲回復は弱く、被服・食料費その他については低迷しており、さらに重要なことは消費の階層別分化がおこっていること(日本経済新聞9月16日づけ)である。

また、設備投資についてもすでに指摘したように工作機械受注統計は上昇しており、また確かに製造業を中心としてIT関連投資は拡大を見せているが、非製造業においては設備投資の拡大は顕著ではない。そこで問題は、なぜこうした事態が生じているのか、この事態は今後も継続するのか、ということについての判断である。

3. 景気循環と構造問題

このように今回の景気回復過程はかなり特殊な特徴をもっている。つまり短期的に見た景気局面が不況末期から回復への移行期にあることはおそらく大方の意見が一致するが、しかしなお(ア)自律的回復軌道に入ったか、それとも場合によってはふたたび景気低迷に「後戻り」するか、(イ)景気回復に向かうとしても、そこでの成長率がどの程度期待できるのか、(ウ)この間財政政策(2000年度末に中央・地方政府債務残高645兆円予定)においても金融政策(超低金利政策＝公定歩合0.5%、短期金利0%)においても、通常の政策レベルを超えた政策がとられてきた。今後こうした政策をどのように、またどういったタイミングで修正していくか、など多くの重要な点について論議が交わされている。特に景気回復を目標とした政策体系と、「財政再建」を目指した政策体系とがトレードオフ関係にあると認識され、前者から後者への転轍を如何に行うか、が重要な論点となっている。

これらの諸問題は、今回の景気変動を単なる循環的なものとしてだけでなく、構造的な転換を含むものとして捉えることの必要性を物語っ

ている。そこで今回の不況の特徴を構造的諸要因とかかわらせながら検討しておくこととしよう。

(1) 今次不況の持続性について

今回の不況を「平成不況」ととらえ、「失われた十年」と呼ぶこともされている。確かにバブル崩壊後の「金融不安」が今次不況過程の「通奏低音」をなし、この処理が遅きに失したために問題を加重させたという意味では、10年間を不況と捉える見方に一定の根拠はある⁴。しかしながらこのプロセスを見れば、明らかに94～96年前後に景気回復過程を観察することができる⁵。したがって全体を「平成不況」と見るとしてもそれを前後二つの時期に区分することが可能である。

その中でも特に後半、すなわち1997年春以降の時期についていえば、次のようないくつかの事柄が引き続いて起こったことが極めて深刻な不況の要因となった。それらは(a)橋本内閣が97年4月以降に進めた国民取奪路線(消費税増税、健康保険負担増徴、社会保障削減)による「財政再建」政策、(b)97年秋のアジア通貨危機(それは翌98年春のロシア金融危機まで連動する)、(c)97年秋の大規模金融機関の不良債権問題顕在化、である。

したがって以上の限りでも90年代を通じる「金融不安」および97年以後の「財政再建」の両者が、今回の不況に独特の質を与えたことは否定できない。

(2) 日本経済の構造転換

問題はしかし以上にはとどまらない。ここ数年日本経済の構造的変化が確実に進行しており、そのことが景気と密接に関連している。それらは、民間企業のリストラクチャリングという名のもとで行われる人員整理と賃金切り下げであり、関連会社・下請け企業の切り捨てであり、これまでの企業グループ再編である。こうして

従来日本の大経営が誇ってきた「日本的経営」スタイル⁶が放棄されている。こうして経済的にも広範な労働者を生活不安定に陥れると同時に、政治的にも支配体制の不安定を作り出している⁷。

こうした変化は民間大経営だけにとどまらない。官公庁での「民間活力」「規制緩和」「小さな政府」論などがそうであり、また金融機関のビッグバン＝再編成もそうである。戦後日本資本主義の基本構造が変化しつつあるといえる。もちろん、こうした変化はある側面では80年代後半のバブル経済が崩壊し、設備投資過剰が表面化した⁸ことへの、また政府の公共投資が有効性を減衰させていること⁹への対応である。

それでは日本経済はどうしてこうした状況になっているのだろうか。

4. 構造問題噴出の原因

こうした構造問題の噴出を、日本国内のみに限定した視点で捉えることはできない。長期的な視点はほぼ前掲井村喜代子『現代日本経済論』と共通しているが、ここではその根拠を80年代前半の日米経済関係を軸に考察しよう。1970年代にアメリカの金＝ドル交換停止、OPEC諸国の原油価格大幅引き上げを契機に、資本主義諸国は例外なく「物価上昇と不況の同時存在」、いわゆるスタグフレーションに陥った。この状況からいち早く脱出したのが日本であるが、その方法は折から開発されていたコンピュータ技術の民間産業部門への利用（FA化）を軸に、加工機械産業製品の対米輸出を基盤としたものであった。このようなアメリカへの『土砂降り輸出』ともいわれる日本の輸出は、アメリカにおけるレーガノミックスと応答的な体制を敷くものだった。しかしこの体制は、アメリカの債務国への転落を必至とするものであり、長期的に安定した路線ではありえない。そこに80年代後半になってプラザ合意を経て、構造的な日米経済摩擦（典型的には日米構造協議・日米包括協議）に至る路線が敷かれたのである。

こうして80年代後半以降の日本経済にとっての課題は、「内需拡大型経済構造」「国際協調型経済構造」の構築ということになる。ところで日本独占の利害とアメリカ独占の利害の妥協点（アメリカの利益を貫徹しながらの¹⁰）は、真の意味での「内需拡大型経済構造」構築ではなくて、日本経済に課せられる犠牲を、国民に、特に労働者・農民・零細企業・自営業者などに転嫁することである。そのことはこれまで日本独占の政治的支配を担当してきた自由民主党の社会的支持基盤を掘り崩すこと、労働運動の右翼的再編の基盤となってきた中堅サラリーマン層の解体に手をつけること、に他ならない。したがって90年代に入っていわゆる「55年体制」解体が進行することとなる。

なお、90年代後半には、情報化の中でグローバリズムが新しい問題として生まれている。このことについては別に検討したい。

5. 政策課題

（1）真の意味での「内需拡大型経済構造」創出に向けて

以上に見てきたように、現時点での日本経済の状態は、過去継続してきた輸出依存型経済構造を維持することができず、そこからの転換が基本的な課題となっている。ところが現在の支配層は、一面では新規産業（＝IT産業）に期待を寄せて「夢よう一度」という路線を選択するか、そうでなければ事態の困難性、つまり経済構造転換が政治・社会・経済全体にわたる根本的变化を意味することを把握しているものの、この変化とそれが生み出す矛盾を国民に転嫁していく路線を追求するものとして構想している。

しかしながらそうした方向が、国民諸階層との矛盾をより深刻にするものである以上、多様な形態での闘争が生じてくることとなろう。

これに対して真の意味での内需拡大路線をとることの意義は大きい。そのためには広がりつ

経済動向(景気の現局面を考える)

つある所得格差の縮小、社会保障・医療など生活内容の充実を行う必要がある。ここでは省略するが、こうした方向を採用することは同時に企業の利潤抑制¹¹を意味する。こうした方向はある程度の成長鈍化を考慮することを意味する。

それが持つ経済整合性(地球環境を含め)について、理論的にも実践的にも検討を深める必要があるだろう。こうした総合的展望を抜きに、今後の日本経済運営を考えることができなくなっていると思われる。¹²

- 1 すなわち、日本銀行としては国内卸売物価が下落している状況では、実質金利が高いので名目金利を引き下げると説明してきた。景気回復基調が明確になり、かつ物価が横ばいになったもとは、短期金利水準をある程度プラスにすることによって、金融政策の有効性を取り戻すことが重要と判断したということである。こうした日銀の決定に対して政府が強く抵抗したことは周知のとおりである。
- 2すでに最近円高傾向が生まれているが、このことは市場が財政拡大による金利上昇を予測している(マンデル・フレミングモデルによる)という見方もある。
- 3 89-90年の設備投資は、バブル経済のもとの過大な需要見通しのもとで行われた典型的な過剰投資であり、特に素材産業においては現在にいたるまでその後遺症は残っている。
- 4 この時期を全体として「90年代大不況」と捉える考え方がある(井村喜代子『現代日本経済論[新版]』(有斐閣、2000)。しかしこの視角は通常の景気循環論としてのものではなく、より長期的・構造的かつ世界的視野からの分析であるので、改めて検討する必要がある。
- 5 橋本内閣によって行われた「財政再建」政策は、その評価は別としてこうした景気回復過程を踏まえて採用されたと考えられる。
- 6 「日本の経営」の内容として、これまで代表的なものとして挙げられてきたのは終身雇用(定年制)、年功序列賃金、企業内労働組合である。しかし現実にはそれはさまざまな形態をとってきたので、固定的に捉えることは危険である。しかしそれらが労働者間の競争と企業への忠誠心を動員する体制であったという点で共通項を持っている。それに加えて、企業間のあり方として広く関連会社・下請け企業を組織してきたこと、また株式持合いを含めた企業グループの形成ということをその特徴とすることができよう。
- 7 こうした状況を「戦後日本資本主義の再生産構造の解体」(二瓶敏)と呼ぶ考え方がある。こうした基調にたつて最近の産業構造を分析したものとして、増田寿男他編『現代日本の産業構造と動態』(新日本出版社)参照。
- 8 バブル経済は単に土地投機、株式投機だけではなく、超低金利を背景としたエクイティファイナンスを通じて得た低コスト資金を利用して、高度成長当時に匹敵するような設備投資が行われた。

- 9 公共投資乗数が以前の3ないし4から2前後にまで低下したといわれている。しかも地価高騰によって公共事業に占める土地価格が上昇したこと、有効な経済効果をもつ公共投資計画が枯渇し、二重・三重投資が行われるようになっている。
- 10 「米ソ冷戦」終結後のアメリカ政府の中で、日米経済摩擦を重要視して日本の経済構造転換を追及するグループ(いわゆる「修正主義」)と、日米安保体制維持を重視して、経済問題追及をそうした政治的枠組みの中で考慮しようというグループとの対立があるように見える。
- 11 利潤抑制について、ヨーロッパ特にスウェーデンの例(その失敗を含めて)を参考とすることができると思われる。
- 12 本稿執筆後、特に11~12月に生じた変化については触れることができなかった。

(よねだ やすひこ・会員・中央大学)